

令和4年度

みらい企画創造部運営プログラム

令和4年8月
みらい企画創造部

令和4年度 みらい企画創造部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】

- ① 多様なライフスタイルの提案・発信
- ② 移住・定住の促進
- ③ 「関係人口」の創出・拡大
- ④ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】

- ⑤ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

(3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】

- ⑥ 観光地域づくりの推進
- ⑦ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ⑧ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

(5) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】

- ⑨ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用
- ⑩ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

(6) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】

- ⑪ 外国人の受入環境の整備
- ⑫ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

- (7) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
 - ⑬ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
 - ⑭ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備
 - ⑮ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり
- (8) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
 - ⑯ 国際ネットワークの形成促進
 - ⑰ 国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ⑱ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (9) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
 - ⑳ 圏域における広域連携の推進
 - ㉑ 県を越えた交流連携の推進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ㉒ 「第4次山形県総合発展計画」の推進
- ㉓ 市町村の実情に即した施策の展開の促進
- ㉔ 行政情報化の推進
- ㉕ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

令和4年度 みらい企画創造部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



目標指標	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）
	基準値（令和元年）：△4,543人 直近値（令和3年）：△3,111人 目標値（令和6年）：△1,500人

施策の推進方向と主な取組み

① 多様なライフスタイルの提案・発信

KPI	移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数					
	基準値（平成30年度）：91,456件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	116,000件	118,000件 (230,000件)	120,000件 (246,500件)	121,000件 (247,000件)	122,000件 (247,000件)
	実績値	228,983件	246,204件			

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<効果的な情報発信>

（課題）

- ・コロナ禍において、イベント等の実施が困難となる中で、移住希望者のニーズに沿った相談対応、マッチング、定住・定着支援の一体的な展開が必要

（対応）

- ・県・市町村間の連携強化
⇒オール山形で一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化
- ・移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信の強化
⇒移住コーディネーターの配置、出張移住相談、オンラインによるセミナーの実施
⇒インフルエンサーを活用した山形の魅力の発信
⇒首都圏における相談機能の強化及び「LINE」等を活用した移住情報の発信・相談
- ・移住・定住、関係人口創出拡大策の県全体での底上げ
⇒市町村と実践者や研究者等による地方創生の知見や実践例を共有し、施策の深化を図る「ヤマガタ移住・定住大学」の開催

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費	164,376 (176,669)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化 ・暮らしや仕事、受入等の総合的な情報発信や移住者ニーズに寄り添った相談対応 ・首都圏における移住・人材確保のためのイベントの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催や移住希望者を県内(市町村)に繋ぐ機能の強化 ・インフルエンサーを活用した山形の魅力の発信【新規】 	11
移住・関係人口創出拡大推進事業費	8,409 (24,102)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・「LINE」等を活用した移住情報の発信・相談 ・市町村と地方創生の知見や実践例を共有する「ヤマガタ移住・定住大学」の開催【新規】 	11
計	172,785 (200,771)			

② 移住・定住の促進

KPI	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数※					
	基準値(平成30年度): 62人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	130人 (200人)	150人 (300人)	170人 (315人)	200人 (330人)
実績値	143人	264人				

※ 上記以外の移住者数が把握可能となった場合、指標値を修正

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><移住希望者とのマッチングの強化> <生活面・就業面の支援の強化> <オール山形による推進体制づくり> (課題) ・コロナ禍において、イベント等の実施が困難となる中で、移住希望者のニーズに沿った相談対応、マッチング、定住・定着支援の一体的な展開が必要(再掲)</p> <p>(対応) ・県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化 ⇒首都圏における相談機能の強化 ⇒移住コーディネーターの配置、出張移住相談、オンラインによるセミナーの実施 ⇒市町村や関係機関と連携した首都圏におけるオール山形Uターンフェアの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催 ⇒新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたオンラインによる移住相談及びセミナーの実</p>

<p>施</p> <p>⇒移住希望者を応援する各種サービスや特典等の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形らしい移住促進策の推進 ⇒「住」「食」「職」の支援の充実 ・移住・定住、関係人口創出拡大策の県全体での底上げ（再掲） ⇒市町村と実践者や研究者等による地方創生の知見や実践例を共有し、施策の深化を図る「ヤマガタ移住・定住大学」の開催（再掲）
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費（再掲）	164,376 (176,669)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化 ・暮らしや仕事、受入等の総合的な情報発信や移住者ニーズに寄り添った相談対応 ・首都圏における移住・人材確保のためのイベントの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催や移住希望者を県内(市町村)に繋ぐ機能の強化 ・市町村・JAと連携した移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援 ・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助 ・東京圏から移住して県内中小企業へ就職した者等に対する支援金の給付 	11
移住・関係人口創出拡大推進事業費（再掲）	8,409 (24,102)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と地方創生の知見や実践例を共有する「ヤマガタ移住・定住大学」の開催 	11
計	172,785 (200,771)			

③ 「関係人口」の創出・拡大

K P I	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数					
	基準値（平成30年度）：42プログラム					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45 プログラム	50 プログラム	55 プログラム	58 プログラム	60 プログラム
実績値	22 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	15 プログラム (新型コロナにより開催を制限)				

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>＜本県との関わりの創出・拡大＞</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍においても、県外在住者に本県との関わりを持ってもらう多様な機会の創出 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住希望者の関心が高い仕事や山形の魅力等を通じたアプローチによる移住・定住の推進 ⇒ビジネス関係人口の創出拡大による魅力的なビジネス環境づくり ⇒インフルエンサーを活用した山形の魅力の発信（再掲） ・ 移住・定住、関係人口創出拡大策の県全体での底上げ（再掲） ⇒市町村と実践者や研究者等による地方創生の知見や実践例を共有し、施策の深化を図る 「ヤマガタ移住・定住大学」の開催（再掲） ・ 新型コロナの影響の長期化や食料品の価格上昇等の影響を受けている本県出身の県外の高等教育機関の学生に対する食の支援の実施

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費（再掲）	164,376 (176,669)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化 ・ 暮らしや仕事、受入等の総合的な情報発信や移住者ニーズに寄り添った相談対応 ・ 首都圏における移住・人材確保のためのイベントの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催や移住希望者を県内（市町村）に繋ぐ機能の強化 ・ インフルエンサーを活用した山形の魅力の発信 ・ 本県出身の県外の高等教育機関の学生に対する食の支援 	11
移住・関係人口創出拡大推進事業費（再掲）	8,409 (24,102)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネス関係人口の創出拡大による魅力的なビジネス環境づくり ・ 市町村と地方創生の知見や実践例を共有する「ヤマガタ移住・定住大学」の開催 	11
計	172,785 (200,771)			

④ 外国人材の受入れ拡大

K P I	外国人留学生の県内受入数					
	基準値（平成30年度）：293人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	311人	—	— ※	414人	455人
	実績値	315人	280人			

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国際的な往来・渡航が制限され、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><留学生等の受入れから定着までの総合的な支援></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化や生産年齢人口の減少の進展に伴い、労働力不足や生産活動の低下などの影響が大きく懸念される中、地域社会や産業経済の活力向上を支える人材となり得る外国人留学生等を積極的に取り込むことが必要 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の経営者等と県内の若者等が交流を深めることで山形県の存在感を高め、外国人の関係人口を創出 ・ 産学官連携による留学生トータルサポート体制の構築 ・ 本県へ就職を希望する留学生に対する経済的支援 ・ 「やまがた留学ポータルサイト」や「やまがた留学オンラインフェア」、「やまがた留学大使」による情報発信など「留学するなら山形県」の認知度向上 <p><外国人材の受入れに関するサポートの展開></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業の担い手として外国人材を雇用する企業を増やすことが必要 ・ 安心して暮らし働いてもらえるように、国際交流団体等と連携して、生活・就労に関する相談対応や適切な情報提供を的確に行うことが必要 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成を支援 ・ 外国人総合相談ワンストップセンターによる生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談の実施
--

【令和4年度関連事務事業】

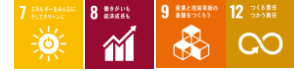
（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費	28,266 （一）	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「Youth Summit in YAMAGATA」の開催 ・ 産学官による留学生トータルサポート体制の構築 ・ 経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援 ・ 在住外国人を対象とした、自然や文化等の本県の魅力を体験する機会の提供 	10

留学生受入拡大 推進事業費	12,302 (15,924)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援 ・「やまがた留学大使」の創設【新規】と、国内外の留学希望者に県内の留学及び就職の魅力を発信するオンライン留学・就職セミナーの開催 	10
外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費	8,381 (8,381)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・外国人材受入れのための企業向け相談窓口の運営 	10
計	48,949 (24,305)			

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑤ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<働きやすい職場環境の整備>

（課題）

- ・産業の担い手として外国人材を雇用する企業を増やすことが必要（再掲）
- ・安心して暮らし働いてもらえるように、国際交流団体等と連携して、生活・就労に関する相談対応や適切な情報提供を的確に行うことが必要（再掲）

（対応）

- ・県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成を支援（再掲）
- ・外国人総合相談ワンストップセンターによる生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談の実施（再掲）

令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費（再掲）	28,266 （一）	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「Youth Summit in YAMAGATA」の開催 ・産学官による留学生トータルサポート体制の構築 ・経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援 ・在住外国人を対象とした、自然や文化等の本県の魅力を体験する機会の提供 	8
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費（再掲）	8,381 （8,381）	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・外国人受入れのための企業向け相談窓口の運営 	8
計	36,647 （8,381）			

(3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 観光地域づくりの推進

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><観光地域としての受入環境の整備> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客等の移動の利便性向上に向けて、観光地までの二次交通の充実が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実 ⇒ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備、山形空港における乗換え案内サイトを活用したMaaS実証の継続、庄内空港におけるレンタカーを活用したMaaS実証の継続
<p><広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの誘客拡大に向けて、国内外から本県へスムーズに移動する手段の確保や本県の観光等情報発信の強化が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県への多様な移動手段の確保 ⇒県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援 ⇒山形空港、庄内空港及び仙台空港等の近隣空港の相互利用に対する支援 ・近隣県での観光等情報発信の強化 ⇒仙台空港と連携した県内の交通や観光に関する情報発信の展開

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
航空ネットワーク拡充事業費	56,798 (45,665)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・航空ネットワークの維持に向けた取組みの推進 ・山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取組みに対する支援 	9
計	56,798 (45,665)			

⑦ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><MICEの促進> (課題) ・コロナ禍においてイベント等の実施が困難となる中で、アフターコロナを見据えた交流人口の拡大及び地域経済の活性化のためのコンベンション等の誘致推進 (対応) ・コロナ禍における新しい形のコンベンション開催に係る経費（ハイブリッド開催や感染症予防対策に係る経費）について、継続して補助事業を実施</p>
<p><海外との相互交流の促進> (課題) ・これまでの交流で培ってきた人的ネットワークや交流実績を活かし、経済交流への発展を見据えた取組みが必要 (対応) ・多様な国際交流の推進 ⇒多様な分野における県民と海外との相互交流の促進 ⇒次代の県人会活動を担う人材確保の支援</p>

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
学会・大会等誘致推進事業費	48,030 (30,050)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内でのコンベンション開催に向けた関係団体と連携したコンベンション主催団体への支援	8
ロケ誘致促進事業費	10,035 (10,035)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・本県の知名度向上及び交流人口の拡大を図るための映画等の県内ロケに対する支援	8
国際交流推進事業費	7,631 (1,851)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・姉妹友好州省、第2次山形県国際戦略の重点地域等との交流事業の実施 ・米国コロラド州との姉妹友好締結35周年記念事業の実施	8
山形県国際戦略推進事業費	469 (363)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・第2次山形県国際戦略の進捗状況や課題を検証・評価し、国際・観光・経済交流の効果的な政策を推進	8
海外山形県人会担い手育成支援事業費	2,929 (1,313)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・海外山形県人会の担い手確保、育成を支援するため、各県人会の次代を担う若者を対象に招へい事業を実施	8
計	69,094 (43,612)			

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑧ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><雪国ぐらしの安全性・快適性の向上></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次山形県雪対策基本計画に基づく、雪に強い県づくり、豪雪災害対策、地域における除排雪の推進、雪を活用した地域活性化の総合的な雪対策の推進 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な雪対策の推進 ⇒市町村の雪対策を支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」の交付 ・持続可能な地域除排雪体制の構築 ⇒市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域の自助・共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の対策支援 ・快適な雪国生活の実現に向けた技術活用の促進 ⇒効率的・効果的な除雪や情報発信におけるICTの活用、産学官連携による克雪技術の研究 <p><雪害事故防止対策の推進></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次山形県雪対策基本計画に基づく、雪に強い県づくり、豪雪災害対策、地域における除排雪の推進、雪を活用した地域活性化の総合的な雪対策の推進（再掲） <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域除排雪体制の構築（再掲） ⇒市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域の自助・共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の対策支援（再掲）
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	94,771 (94,771)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の雪対策を総合的に支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」の交付 ・快適な雪国暮らしの実現に向けた技術イノベーションの創出 	11
計	94,771 (94,771)			

(5) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】



目標指標	地域運営組織数
	基準値（平成30年度）：33組織 直近値（令和3年度）：67組織 目標値（令和6年度）：53組織

施策の推進方向と主な取組み

⑨ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用

KPI	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5地区	9地区 (16地区)	13地区 (40地区)	17地区 (40地区)	21地区 (40地区)
	実績値	16地区	40地区			

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<活動基盤の形成と人材育成> （課題） ・新たな過疎法を踏まえ、デジタル技術の活用や人材育成など、より広い分野での地域づくりへの支援が必要 （対応） ・地域におけるデジタル化や地域人材育成などのテーマによる研修会の開催

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
活力ある地域づくり推進事業費	6,499 (6,499)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域づくり人材育成研修会を県全体で1回開催、ブロック別で4回開催	11
計	6,499 (6,499)			

⑩ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

K P I	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数					
	基準値（平成 30 年度）： 1 1 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	13 件	15 件	17 件	19 件	21 件
	実績値	4 件	12 件			

【令和 4 年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><地域課題の解決に向けた効果的な取組みの促進></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で公民館やコミュニティセンターが長期間閉鎖になったことなどにより、地域づくり活動が停滞し、アドバイザーの活用が進んでいない。 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりアドバイザーの活用を促すための市町村職員向け相談会兼研修会の開催

【令和 4 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGs の ゴール
活力ある地域づくり推進事業費（再掲）	6,499 (6,499)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・各市町村、総合支庁と連携し、地域づくりに取り組む団体に対し、アドバイザーを派遣	11
計	6,499 (6,499)			

(6) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



施策の推進方向と主な取組み

⑪ 外国人の受入環境の整備

K P I	多文化理解講座参加者数（累計）					
	基準値（平成30年度）：2,203人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	9,600人	12,000人
	実績値	2,029人	904人			

※ 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、講座の参加者数の制限等の対策を講じており、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

- <外国人の生活全般における受入体制の強化>
 (課題)
 ・安心して暮らし働いてもらえるように、国際交流団体等と連携して、生活・就労に関する相談対応や適切な情報提供を的確に行うことが必要（再掲）
 (対応)
 ・外国人総合相談ワンストップセンターによる生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談の実施（再掲）
- <留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>
 (課題)
 ・少子高齢化や生産年齢人口の減少の進展に伴い、労働力不足や生産活動の低下などの影響が大きく懸念される中、地域社会や産業経済の活力向上を支える人材となり得る外国人留学生等を積極的に取り込むことが必要（再掲）
 (対応)
 ・国内外の経営者等と県内の若者等が交流を深めることで山形県の存在感を高め、外国人の関係人口を創出（再掲）
 ・産学官連携による留学生トータルサポート体制の構築（再掲）
 ・本県へ就職を希望する留学生に対する経済的支援（再掲）
 ・留学生ポータルサイトによる情報発信など「留学するなら山形県」の認知度向上（再掲）
- <外国人と県民が共生する地域づくりの推進>
 (課題)
 ・在住外国人の日本語学習支援を行うボランティアの継続的な育成が必要
 ・災害発生時の対応に不安を持っている在住外国人がいる一方、行政側でも支援の必要性を認識しているものの、支援する人材の確保等に課題認識をもっていることへの対応が必要
 (対応)
 ・日本語ボランティアを育成するための研修プログラムを実施する市町村の国際交流協会等への経費補助の実施
 ・災害時の外国人サポーター育成研修と避難所開設を想定した実地訓練の実施

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
グローバル化 推進事業費 (再掲)	28,266 (一)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・海外の若者等と県内外の経営者、学生等が グローバルな共通課題について議論する 「Youth Summit in YAMAGATA」の開催 ・産学官による留学生トータルサポート体 制の構築 ・経営者や外国人材等による企業の国際化 を促進するコミュニティ形成の支援 ・在住外国人を対象とした、自然や文化等 の本県の魅力を体験する機会の提供	10
留学生受入拡 大推進事業費 (再掲)	12,302 (15,924)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・本県への就職を希望する留学生に対する 経済的支援 ・「やまがた留学大使」の創設と、国内外の 留学希望者に対する県内の留学及び就職 の魅力を発信	10
外国人総合相 談ワンストップ センター運 営事業費(再 掲)	8,381 (8,381)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内の在住外国人に対し、生活・就労 等に関する情報提供・相談を一元的 に行うワンストップセンターの運営 ・外国人材受入れのための企業向け相談窓 口の運営	10
多文化共生推 進事業費	1,872 (3,438)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・日本語ボランティアを育成するための研 修プログラムを実施する市町村の国際交 流協会等への経費補助 ・災害時の外国人サポーター育成研修と避 難所開設を想定した実地訓練の実施【新 規】	10
計	50,821 (27,743)			

⑫ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	企業との包括連携協定の締結数					
	基準値(平成30年度)：12件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	16件	18件	20件	22件	24件
実績値	14件	15件				

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、中止や延期となった連携事業について、事業の再開や新たな手法での実施に向けた検討や、コロナ禍に対応した新たな連携事業の検討が必要 ・行政・企業双方の一層の連携機運の醸成が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政・企業の一層の情報共有、双方からの連携機運の醸成 ⇒企業との意見交換会の開催や県から企業への連携事業の提案を促進
--

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(7) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



目標指標	ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）
	基準値（平成30年度）： 77件 直近値（令和3年度）：136件 目標値（令和6年度）：137件

施策の推進方向と主な取組み

⑬ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

KPI	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）					
	基準値：（平成30年度）100件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	155件	180件 (240件)	205件 (260件)	230件 (265件)	255件 (270件)
	実績値	236件	254件			

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用促進>

（課題）

- ・県内の人口の減少及び高齢化が急速に進み、県内の経済力、生産力を維持し、持続可能な社会を構築するためには、ICTによる業務効率・生産性向上や自動化・無人化等を進めることが重要

- ・住民の利便性向上に向けた行政手続・サービスのオンライン化の推進

（対応）

- ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づき、子どもから高齢者まで誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、県民生活や産業等各分野におけるデジタル化関連事業を展開
- ・外部のデジタル人材「デジタル技術専門推進員」及び産学官金で組織したコンソーシアムと協力した、オープンデータ化及びオープンデータ活用促進、効果的な活用事例の収集・展開
- ・今後開設予定の県内デジタル関連ポータルサイトにおける情報発信や県民・企業等からの投稿意見の集約による、オープンデータの推進・強化
- ・県及び市町村が共同利用している「やまがたe申請（電子申請システム・施設予約システム）」の活用等による行政手続のオンライン化の推進

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費	16,763 (11,183)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携し、県内各分野のデジタル化のための取組みの推進 ・デジタル技術による課題解決に向けた、ワーケーション施策と連動した 	9

			外部人材の活用	
電子県庁推進事業費	85,259 (125,057)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県及び市町村の共同利用による電子申請サービス等の提供	9
計	102,022 (136,240)			

⑭ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

K P I	ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数（累計）					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	20件	27件	32件	37件
	実績値	7件	22件			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><情報通信基盤の充実> (課題) ・デジタル化の進展によるインターネット回線等の情報通信基盤の重要性の増大 (対応) ・第5世代移動通信システム(5G)の早期エリア化や活用に向けた官民協働による取組みの検討・推進</p> <p><ICT利活用推進体制の充実> (課題) ・デジタル化の実務を担う人材の確保・育成 (対応) ・自治体職員を対象に山形デジタル道場の開催を継続し、課題解決に向けた研修や先進事例の情報共有を実施 ・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携したセミナー・研修会等の開催 ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づく、「デジタル技術専門推進員」及び「デジタルアドバイザー」などの外部のデジタル人材の活用</p>
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
デジタル化推進事業費(再掲)	16,763 (11,183)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携し、県内各分野のデジタル化のための取組みの推進 ・デジタル技術による課題解決に向けた、外部人材の活用	9
情報システム全体最適化推進事業費	251,374 (246,594)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・デジタル化の課題解決に向けた研修を実施	9
計	268,137 (257,777)			

⑮ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

KPI	ICTリテラシー*に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5件	5件	5件	5件	5件
	実績値	7件	9件			

*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力。

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT利活用の拡大に向けた県民への普及・啓発 ・子どもから高齢者まで、全世代におけるデジタル技術を適切に利活用できる能力の向上 (対応) ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づく実践的な人材の育成 ・産官学金で組織されるコンソーシアムと連携したセミナー・研修会等の開催（再掲） ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づく、「デジタル技術専門推進員」及び「デジタルアドバイザー」などの外部のデジタル人材の活用（再掲）

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費（再掲）	16,763 (11,183)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携し、県内各分野のデジタル化のための取組みの推進 ・デジタル技術による課題解決に向けた、外部人材の活用 	9
計	16,763 (11,183)			

(8) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑯ 国際ネットワークの形成促進

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><空港機能の強化> (課題) ・ 交流人口の拡大を図るため、ポストコロナを見据えた国際チャーター便の受入態勢強化等、空港の機能強化が必要 (対応) ・ 庄内空港の国際化機能強化 ⇒ 空港ビルを所有する庄内空港ビル株式会社を中心に、地元市町、関係機関とともに、インバウンド対応を含む空港機能強化に向けた取組みを引き続き推進</p>
<p><三大都市圏や近隣県の国際空港との連携> (課題) ・ 国内外からの誘客拡大に向けて、国内外から本県へスムーズに移動する手段の確保や本県の観光等情報発信の強化が必要（再掲） (対応) ・ 本県への多様な移動手段の確保（再掲） ⇒ 県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援（再掲） ⇒ 山形空港、庄内空港及び仙台空港等の近隣空港の相互利用に対する支援（再掲） ・ 近隣県での観光等情報発信の強化（再掲） ⇒ 仙台空港と連携した県内の交通や観光に関する情報発信の展開（再掲）</p>
<p><広域的な移動を支える二次交通の充実> (課題) ・ 観光客等の移動の利便性向上に向けて、観光地までの二次交通の充実が必要（再掲） (対応) ・ 空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実（再掲） ⇒ ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備、山形空港における乗換え案内サイトを活用したMaaS実証の継続、庄内空港におけるレンタカーを活用したMaaS実証の継続（再掲）</p>

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	56,798 (45,665)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 航空ネットワークの維持に向けた取組みの推進 ・ 山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取組みに対する支援	9
計	56,798 (45,665)			

⑰ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	山形空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：325,165人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	349,000人	352,000人
	実績値	82,924人	157,908人			
	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	513,000人	518,000人
	実績値	82,509人	118,983人			

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による航空便の運休・減便により、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜国内航空ネットワークの機能強化の促進＞

（課題）

- ・航空ネットワークを維持するため、新型コロナの影響により利用者が激減した県内就航路線の利用回復・拡大が必要

（対応）

- ・山形空港利用拡大推進協議会・庄内空港利用振興協議会と連携した取組みの推進
⇒ワーケーションや密を避け自然環境に触れる旅など、関心が高まっているニーズに対応した新たな航空需要の創出
⇒旅行商品の造成支援や個人向けの助成、就航路線のプロモーションの充実、「庄内空港ファンクラブ」の特典の充実
⇒各航空会社が行う県内就航路線の利用回復・拡大や路線のPR等の取組みへの支援

＜高速鉄道ネットワークの充実強化の促進＞

（課題）

- ・米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化やフル規格新幹線の整備実現に向けた、県民の更なる機運醸成、政府等への効果的な働きかけの展開
- ・新型コロナの影響により利用が落ち込んだ山形新幹線をはじめとする県内鉄道の利用回復・拡大のため、新たな需要を創出することが必要

（対応）

- ・米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化に向けた取組みの推進
⇒JR東日本と共同調査を実施するとともに、早期事業化に向けた整備のあり方等の協議・検討の深掘りと効果的な政府要望の実施
⇒経済団体等を対象とした勉強会など、フル規格新幹線と一体となった県民機運醸成の推進
- ・フル規格新幹線の整備実現に向けた運動展開の強化
⇒関係6県合同プロジェクトチームにおける新幹線整備効果等の調査結果を活かした政府要望や地域内での機運醸成の推進
⇒経済団体等を対象とした勉強会などの普及啓発活動の展開
- ・山形新幹線等の利用回復・拡大の取組みの推進
⇒JR東日本との連携により、山形新幹線を活用した県産特産物の荷物輸送の取組を展開
⇒羽越本線について、地元市町等とも連携し、利用拡大の方策等を検討・実施

<広域的な移動を支える二次交通の充実> (課題) ・観光客等の移動の利便性向上に向けて、観光地までの二次交通の充実が必要(再掲) (対応) ・空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実(再掲) ⇒ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備、山形空港における乗換え案内サイトを活用したMaaS実証の継続、庄内空港におけるレンタカーを活用したMaaS実証の継続(再掲)

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	56,798 (45,665)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・航空ネットワークの維持に向けた取り組みの推進 ・山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取り組みに対する支援	9
フル規格新幹線整備推進事業費	7,984 (7,984)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・フル規格新幹線の早期実現及び「米沢トンネル(仮称)」整備の早期事業化に向けた県民機運の醸成及び政府への要望活動等の展開 ・山形新幹線の魅力・付加価値の向上による利用拡大・沿線活性化の取り組み等の推進	9
山形新幹線「米沢トンネル」整備事業調査費	19,580 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・JR東日本と共同で実施する山形新幹線「米沢トンネル(仮称)」整備事業調査に係る負担金	9
計	84,362 (53,649)			

⑱ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	県民一人当たりのバス等の利用回数(支援対象路線)					
	基準値(平成30年度): 4.2回					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	-	-	- ※	4.2回	4.2回
	実績値	3.6回	4.7回			

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた全国的な外出自粛により、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<在来線鉄道及びバスの機能強化> (課題) ・人口減少の進行、モータリゼーションの進展等により利用者が恒常的に減少する中、県内鉄道の高速度・安定輸送の確保及び路線バス等のネットワーク拡充を実現していくためには、各種データや新技術も有効活用して利便性向上を図りつつ、利用拡大につなげていくことが必要 ・コロナ禍により大幅に利用が落ち込んだ県内のバス路線やフラワー長井線の維持・確保のための取組みが必要 (対応)
--

- ・ 利便性が高く持続可能な地域公共交通ネットワークの形成
 - ⇒「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、市町村や交通事業者等と連携した取組みを展開（鉄道・バス等の乗り継ぎ利便性の向上、バス利用者拡大に向けた路線網の設定・見直し等）
- ・ オープンデータの取組みの着実な推進
 - ⇒「やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム」の下、市町村や交通事業者等がそれぞれ管理するバス情報（ルートやダイヤ等）の可視化を促進
 - ⇒上記のオープンデータ（バス情報）を提供している5大路線検索サイトで県内路線バスを検索できる体制の維持
 - ⇒「山形県地域公共交通情報共有基盤の構築・運用ガイドライン」に基づき、路線バス等の運行情報や交通以外の輸送サービス、公共交通に関わる統計データ等の収集・提供を行い、路線の見直し等の利便性の高い持続可能な交通ネットワークを形成
- ・ 交通系 IC カードの導入等による利便性の向上
 - ⇒県の支援により導入した県内の主要バス等事業者や山形市、米沢市による交通系 IC カードについて令和4年5月14日からサービスの提供を開始するとともに、その他の市町村営バス等への導入の働きかけを実施

<誰もが使いやすい地域交通の維持確保>

（課題）

- ・ 高齢者の運転免許自主返納の増加も見込まれる中、地域公共交通の維持・確保の重要性が増大する一方、赤字バス路線の維持や廃止路線の代替となる市町村営バス・デマンド型交通の運行など、自治体の負担が増加
- ・ フラワー長井線について、利用者の大部分を占める高校生が今後とも減少する一方、施設・車両の老朽化も進み、経営が極めて厳しい状況
- ・ 新型コロナや燃料費高騰の影響により、多くの交通事業者の経営が悪化
- ・ 国の基本方針において、1日平均3,000人以上の駅について全てバリアフリー化を図ることとされているが、本県の駅で JR 北山形駅では対策未了

（対応）

- ・ 利便性が高く持続可能な地域公共交通ネットワークの形成（再掲）
 - ⇒「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、市町村や交通事業者等と連携した取組みを展開（鉄道・バス等の乗り継ぎ利便性の向上、バス利用者拡大に向けた路線網の設定・見直し等）（再掲）
- ・ 地域に必要な公共交通の維持・確保に向けた取組みへの支援
 - ⇒国庫補助金等を最大限活用し、バス事業者や市町村に対する運行支援等を実施
 - ⇒国庫補助金の要件緩和や市町村総合交付金の見直しなど、地域の実情に応じた支援の充実に向けた検討・働きかけ等の実施（市町村総合交付金については、令和3年度よりタクシー活用事業も対象に追加）
 - ⇒フラワー長井線について、「山形鉄道(株)新経営改善計画」に基づき、沿線2市2町と連携した経営支援や利用拡大の取組みを推進
 - ⇒コロナ禍により利用が減少したフラワー長井線について、老朽化した施設・設備の更新等も含め今後のあり方を検討
 - ⇒新型コロナの感染拡大や燃料費高騰等の影響を踏まえ、状況に応じて交通事業者への支援を検討・実施
 - ⇒JR 北山形駅におけるバリアフリー化事業（エレベーター、障がい者対応便所の設置）に対する支援（国、山形市と連携）

<地域における物流効率化の推進>

（課題）

- ・ タクシーにおける貨客混載については、県内タクシー事業者の活用は進んでいない
- ・ 貨客混載については、実証実験を行っているが、本格運行を行えるほどの利用につながっていない

(対応)

- ・タクシーにおける貨客混載の制度の周知及び利用拡大に向けた方策の検討・実施
- ・貨客混載については、県やバス事業者、関係市村等で実証実験の状況を検証の上、利用拡大に向けた方策の検討・実践

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
地域交通総合対策事業費	381,080 (322,671)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none">・県民の生活交通手段となっているバス路線やバス・タクシーの車両の維持に係る交通事業者に対する支援・県地域公共交通計画に基づく、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組みの推進・鉄道駅のバリアフリー化を実施する鉄道事業者に対する支援【新規】	11
市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）	88,644 (87,413)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none">・路線バス又はデマンド交通を維持する市町村に対する支援・生活交通の改善に向けた検討や実証運行、タクシー等運賃低廉化等を行う市町村に対する支援	11
鉄道ネットワーク機能強化事業費	1,598 (1,785)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none">・県内鉄道の利便性向上に向け、各種団体との連携による JR 東日本や国土交通省に対する要望活動の推進	11
フラワー長井線活性化事業費（置賜）	36,514 (36,514)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none">・沿線2市2町と連携したフラワー長井線の運行継続に必要な財政支援・フラワー長井線の利用拡大等のための負担金	11
計	507,836 (448,383)			

(9) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



目標指標	県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数
	基準値（平成30年）：－ 直近値（令和3年）：1地域 目標値（令和6年）：4地域

施策の推進方向と主な取組み

⑱ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

KPI	地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）					
	基準値（平成30年度）：56.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	58%	59%	61%	62%	63%
	実績値	58.5% (直近値)	—			

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<生活に必要な機能・サービスの維持確保> （課題） ・地域活動の担い手となる人材の確保及び活動の促進 （対応） ・地域活動の担い手となる人材の確保 ⇒地域おこし協力隊の定着に向けて、研修会の充実を図るなどサポート体制を強化 ・コミュニティの維持・活性化に向けた先導的な取組みの共有・横展開 ⇒地域住民等による買い物支援の取組みについて、市町村等と情報共有し他市町村への横展開を促進
<農山漁村地域の新たな価値の創出・発信> （課題） ・人口減少と高齢化の進行が著しい県内唯一の離島である飛島の活性化 （対応） ・産学官民が連携した持続可能な飛島の実現 ⇒「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野に加え、新たな課題への対応や次期離島振興計画策定を見据えた「持続可能な飛島づくりプロジェクト」を推進。「移住定住促進」においては、オンラインイベントなど、ITを活用した取組みを展開

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	164,376 (176,669)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・地域おこし協力隊の定住率向上に向けた取組みの推進	11
県・市町村連携加速事業費	7,295 (8,745)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・市町村と連携しながら地域の実情に応じた買い物対策の取組みを促進	11
計	171,671 (185,414)			

⑳ 圏域における広域連携の推進

K P I	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数(累計)					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2件	4件 (6件)	6件 (7件)	8件	10件
実績値	5件	7件				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和4年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><市町村間や県・市町村間の連携強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村(特に小規模市町村)における、①行政サービスの安定的・持続的な提供、②人口減少の克服と成長力の確保に向けた取組みの積極的な展開 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内連携の取組み支援 ⇒定住自立圏や連携中枢都市圏における取組みへの支援の継続 ・「県・市町村連携推進方針」に基づく県と市町村との具体的な連携事業の実施
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
県・市町村連携加速事業費(再掲)	7,295 (8,745)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村と連携しながら地域の実情に応じた買い物対策の取組みを促進	11
計	7,295 (8,745)			

② 県を越えた交流連携の推進

K P I	山形・宮城間の流動人口（高速バス輸送人員）					
	基準値（平成30年度）：3,034千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	3,500千人	3,600千人
	実績値	1,485千人 (直近値)	—			

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和4年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

（課題）

- ・米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化やフル規格新幹線の整備実現に向けた、県民の更なる機運醸成、政府等への効果的な働きかけの展開（再掲）
- ・「新MYハーモニープラン」において目指す将来像の実現のため、ポストコロナを見据えた新たな連携も含めた宮城・山形両県連携の各種取組みの更なる推進が必要

（対応）

- ・米沢トンネル（仮称）整備の早期事業化に向けた取組みの推進（再掲）
⇒JR東日本と共同調査を実施するとともに、早期事業化に向けた整備のあり方等の協議・検討の深掘りと効果的な政府要望の実施（再掲）
⇒経済団体等を対象とした勉強会などのフル規格新幹線と一体となった県民機運醸成の推進（再掲）
- ・フル規格新幹線の整備実現に向けた運動展開の強化（再掲）
⇒関係6県合同プロジェクトチームにおける新幹線整備効果等の調査結果を活かした政府要望や地域内での機運醸成の推進（再掲）
⇒経済団体等を対象とした勉強会などの普及啓発活動の展開（再掲）
- ・宮城・山形の交流連携の推進
⇒「宮城・山形未来創造会議」において両県の未来を担う若者等の地元定着を推進
⇒インバウンドをはじめとした交流人口の拡大に向けたプロモーションや、各種商談会の開催、交通ネットワークの整備など各種施策を展開

<目的指向型の国際交流・連携の推進>

（課題）

- ・これまでの交流で培ってきた人的ネットワークや交流実績を活かし、経済交流への発展を見据えた取組みが必要（再掲）

（対応）

- ・多様な国際交流の推進（再掲）
⇒多様な分野における県民と海外との相互交流の促進（再掲）
⇒次代の県人会活動を担う人材確保の支援（再掲）

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
国際交流推進事業費(再掲)	7,631 (1,851)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・姉妹友好州省、第2次山形県国際戦略の重点地域等との交流事業の実施 ・米国コロラド州との姉妹友好締結35周年記念事業の実施	17
海外山形県人会担い手育成支援事業費(再掲)	2,929 (1,313)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・海外山形県人会の担い手確保、育成を支援するため、各県人会の次代を担う若者を対象に招へい事業を実施	11
フル規格新幹線整備推進事業費(再掲)	7,984 (7,984)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・フル規格新幹線の早期実現及び「米沢トンネル(仮称)」整備の早期事業化に向けた県民機運の醸成及び政府への要望活動等の展開 ・山形新幹線の魅力・付加価値の向上による利用拡大・沿線活性化の取組み等の推進	11
山形新幹線「米沢トンネル」整備事業調査費(再掲)	19,580 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・JR東日本と共同で実施する山形新幹線「米沢トンネル(仮称)」整備事業調査に係る負担金	11
計	38,124 (11,148)			

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

②「第4次山形県総合発展計画」の推進

【令和4年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

(課題)	・「第4次山形県総合発展計画」の推進に向けて、各部局と連携し、実施計画の各施策を着実に展開できるよう進行管理が必要
(対応)	・KPI進捗状況について、新型コロナウイルスの影響等を含めて的確に把握・分析し、総合政策審議会で評価・検証を行うなど、サイクルを適切に運営することにより、計画の進行管理を実施

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合政策審議会費	2,066 (1,768)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「第4次山形県総合発展計画」の進行管理等を行う総合政策審議会の運営
総合計画推進事業費	8,011 (7,749)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「第4次山形県総合発展計画」の着実な推進を図るための県内各層からの意見聴取や県政アンケート等の実施
計	10,077 (9,517)		

③ 市町村の実情に即した施策の展開の促進

【令和4年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

(課題)	・市町村の実情に基づいた交付金の利便性の向上や、財政状況等を踏まえた効果的な貸付について意見を受けている。
(対応)	・市町村の声を丁寧に聞くとともに、適正かつ効果的な制度運用を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
市町村総合交付金交付事業費	361,307 (365,520)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村が活用しやすい市町村総合交付金の交付
市町村振興資金貸付事業費	700,000 (700,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村における公共施設等の整備を促進するための資金の貸付
計	1,061,307 (1,065,520)		

④行政情報化の推進

【令和4年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年12月に機器の保守期限を迎える、現行の自治体情報セキュリティクラウドに係る、県及び市町村による次期クラウドへの円滑な移行作業の実施 運用コストや運用事務削減を目指し構築した大規模システム統合基盤（財務会計システム、総務事務システム、給与等システム、税務総合電算システムの稼働基盤）のサーバ及びOSのサポート期限が順次到来 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村と連携し、次期セキュリティクラウドへの移行作業及び移行後の安定稼働のための準備作業を実施 次期稼働基盤の構築に向け、大規模システムの担当課と連携し基本計画を策定
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費	1,352,851 (861,052)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理 山形県・市町村情報セキュリティクラウドの運営管理
情報システム全体最適化推進事業費（再掲）	251,374 (246,594)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 大規模システム統合基盤の運用 大規模システム統合基盤再構築に係る基本計画策定業務の実施
電子県庁推進事業費（再掲）	85,259 (125,057)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村との共同利用による電子申請サービス等の提供
計	1,689,484 (1,232,703)		

⑤ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

【令和4年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少の加速や労働力不足、更には新型コロナウイルス感染症拡大による影響等、本県を取り巻く急速な社会経済状況の変化の的確な把握 各種施策の立案推進のための統計分析の知識とその活用ノウハウの習得 各種統計データの基となる統計調査に対する県民の理解と調査協力に対する機運の醸成 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな県政課題に関する統計分析等を行い、社会経済の変化や時代等を踏まえて的確な施策形成につなげる。 各種研究会や研修会の開催により、施策検討に活用できる統計情報や分析ツール等の周知に努めていく。 子どものうちから統計的なものの見方や表現方法を学び、統計に関する関心を高め、統計的な問題解決力を養う機会を提供するなど、県民の統計に関する関心と理解を深める。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	業概要
経済動向分析等 事業費	1,048 (992)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・各種統計調査の収集・作成及び分析 ・県施策の企画立案に資するための各種研究会 や研修会の開催等、庁内における EBPM の普及 及び推進
統計調査事務費	4,064 (4,205)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・山形県統計大会の開催 ・統計グラフコンクール、夏休み親子統計教室の 実施等
計	5,112 (5,197)		